

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月2日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

【会社名】 N D S 株式会社

【英訳名】 NDS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 卓志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 5031

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 2320

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 家田 信吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）  
N D S 株式会社東京支社  
（東京都港区芝一丁目10番11号）  
N D S 株式会社静岡支店  
（静岡市葵区川合三丁目25番25号）  
N D S 株式会社岐阜支店  
（岐阜市西改田字川向164番地）  
N D S 株式会社三重支店  
（津市住吉町14番28号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	52,725	51,255	74,380
経常利益 (百万円)	2,199	1,461	3,326
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,425	941	1,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,934	1,501	1,888
純資産額 (百万円)	38,959	39,764	38,858
総資産額 (百万円)	61,293	61,990	65,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	241.20	161.93	329.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	234.09	157.95	319.54
自己資本比率 (%)	60.0	61.1	56.6

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.15	77.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、米国をはじめとする海外経済の不確実性の高まりもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光コラボレーションモデルによる光アクセスサービスの新たな需要拡大はあるものの、契約数の伸びは鈍化傾向にあり、固定通信設備への投資は減少傾向にあります。また、モバイルブロードバンドサービスは、通信速度の更なる高速化やWi-Fi環境の充実・拡大が進展するとともに、MVNOの増加やサービスの多様化も見られます。これら高度化した通信サービスをベースとして、ビッグデータやクラウドを活用した社会全体のICT化の進展や、IoTを活用した新たなビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。

一方、公共・民需分野では、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴う社会インフラへの投資や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた投資も拡大しています。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、総合エンジニアリング事業を中心に受注拡大に注力した結果、受注高574億17百万円（前年同期比105.9%）となりましたが、前年度からの繰越工事の減少により、売上高512億55百万円（前年同期比97.2%）、営業利益11億48百万円（前年同期比59.7%）、経常利益14億61百万円（前年同期比66.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億41百万円（前年同期比66.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

#### 総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、受注高は増加しましたが、繰越工事の減少などにより、売上高、営業利益は減少しました。

#### ICTソリューション事業

前年同期に比べて、受注高、売上高が減少したことにより、営業利益は減少しました。

#### 住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建住宅の販売増加により、売上高、営業利益は増加しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,830,000
計	12,830,000

(注) 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行っております。これにより、発行可能株式総数は115,470,000株減少し、12,830,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,296,298	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,296,298	同左	-	-

(注) 1 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は56,666,690株減少し、6,296,298株となっております。

2 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を行っております。これにより、単元株式数は1,000株から100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	56,666,690	6,296,298	-	5,676	-	4,425

(注) 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は56,666,690株減少し、6,296,298株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,672,000 (相互保有株式) 普通株式 348,000	-	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,325,000	57,325	同上
単元未満株式	普通株式 617,988	-	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	62,962,988	-	-
総株主の議決権	-	57,325	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式610株及び証券保管振替機構名義の株式348株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N D S 株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	4,672,000	-	4,672,000	7.42
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	154,000	158,000	312,000	0.49
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町 1036番地3	36,000	-	36,000	0.05
計	-	4,862,000	158,000	5,020,000	7.97

(注) 1 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(N D S 取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,176	8,137
受取手形・完成工事未収入金等	21,098	2 16,383
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,299
未成工事支出金	94	228
仕掛品	157	146
仕掛販売用不動産	1,054	1,047
販売用不動産	486	401
商品	496	596
材料貯蔵品	582	758
繰延税金資産	719	371
その他	791	716
貸倒引当金	69	72
流動資産合計	35,864	31,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,639	5,176
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,413	2,531
土地	8,642	8,635
貸与資産（純額）	275	224
建設仮勘定	97	294
有形固定資産合計	16,069	16,862
無形固定資産	363	303
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	11,733
長期貸付金	116	141
繰延税金資産	118	112
その他	2,227	2,017
貸倒引当金	208	194
投資その他の資産合計	12,823	13,811
固定資産合計	29,256	30,977
資産合計	65,121	61,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,526	4,378
短期借入金	4,075	3,981
リース債務	160	203
未払法人税等	951	74
未成工事受入金	104	134
賞与引当金	1,697	667
役員賞与引当金	50	-
工事損失引当金	8	26
その他	2,300	2,334
流動負債合計	15,875	11,801
固定負債		
長期借入金	4,962	4,708
リース債務	489	646
繰延税金負債	446	673
役員退職慰労引当金	270	307
退職給付に係る負債	3,824	3,710
その他	394	378
固定負債合計	10,387	10,425
負債合計	26,262	22,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,477
利益剰余金	25,005	25,354
自己株式	1,584	1,563
株主資本合計	33,575	33,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	3,962
退職給付に係る調整累計額	93	59
その他の包括利益累計額合計	3,292	3,902
新株予約権	284	269
非支配株主持分	1,705	1,647
純資産合計	38,858	39,764
負債純資産合計	65,121	61,990



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	36,690	33,118
兼業事業売上高	16,034	18,136
売上高合計	52,725	51,255
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	33,595	30,888
兼業事業売上原価	12,854	14,726
売上原価合計	46,449	45,614
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,095	2,230
兼業事業総利益	3,180	3,410
売上総利益合計	6,275	5,640
販売費及び一般管理費	4,351	4,491
営業利益	1,924	1,148
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	9
受取配当金	199	231
受取賃貸料	83	85
持分法による投資利益	1	11
その他	120	111
営業外収益合計	423	449
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61	56
賃貸費用	76	67
その他	10	12
営業外費用合計	148	136
経常利益	2,199	1,461
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	9	0
特別利益合計	18	10
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	34	10
投資有価証券評価損	-	19
特別損失合計	34	30
税金等調整前四半期純利益	2,183	1,442
法人税、住民税及び事業税	342	181
法人税等調整額	463	373
法人税等合計	806	555
四半期純利益	1,377	886
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	47	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425	941

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,377	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	544
退職給付に係る調整額	17	33
持分法適用会社に対する持分相当額	31	36
その他の包括利益合計	556	614
四半期包括利益	1,934	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,978	1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	43	49

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 保証債務

従業員の住宅資金の借入に対し、債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	0百万円	- 百万円

(2) 保証予約

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	98百万円	60百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,038百万円	995百万円
のれんの償却額	17	17

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	297	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式1,495,000株を総額499百万円にて取得し、自己株式としました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月30日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施しており、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ962百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エン 지니어リ ング事 業	I C T ソリュ ーション 事業	住宅不動 産事 業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	39,494	12,594	637	52,725	-	52,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	891	0	1,176	1,176	-
計	39,778	13,485	638	53,901	1,176	52,725
セグメント利益	1,062	829	49	1,941	16	1,924

(注)1 セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エン 지니어リ ング事 業	I C T ソリュ ーション 事業	住宅不動 産事 業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	37,584	12,289	1,111	51,255	-	51,255
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	825	12	883	883	-
計	37,899	13,114	1,124	52,138	883	51,255
セグメント利益	462	598	63	1,124	23	1,148

(注)1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	241円20銭	161円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,425	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,425	941
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,908	5,813
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	234円09銭	157円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	179	146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当につきましては、平成28年11月 4 日開催の取締役会におきまして、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 291,451,890円

(ロ) 1 株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 5 日

(注) 平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 2 日

N D S 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN D S 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N D S 株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。